

# TPPなど重要議題外す

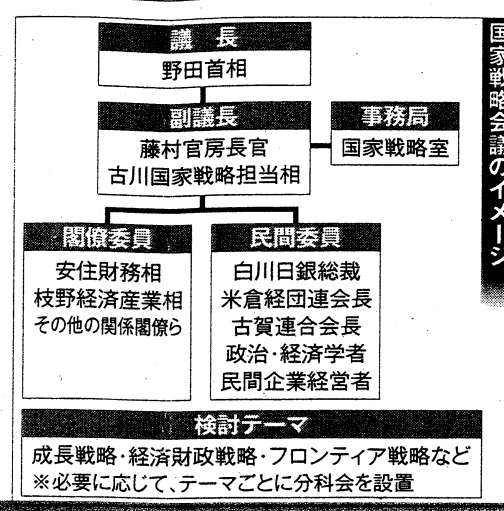
野田佳彦首相が所信表明演説で設置を表明した「国家戦略会議」の位置付けが定まらないう。首相は「国家の重要政策を統括する司令塔」とする考えだった。最優先課題に想定されていた環太平洋連携協定(TPP)の交渉参加問題は議題から外れ、「社会保障と税の一体改革」も議論しない方向。「司令塔」にはほど遠い状況だ。

「当面の課題を解決するとか、結論付ける位置付けでは徐々になくなっている」。藤村修官房長官は12日の記者会見で、国家戦略会議はエネルギー政策など中長期的な課題に絞って議論していく考えを表明した。

首相肝いりの国家戦略会議は、首相自身が議長を務め、関係閣僚と民間有識者ら十数人で構成。菅前政権時代に乱立した政府内の会議を整理し、自民・公明両党の連立政権下の政策決定を主導した経済財政諮問会議のよう

に広範な課題を検討する狙いだった。

ところが、既存の会議との調整は難航し、藤村氏の説明も二転三転。当初は「外交・安全保障も議論する」と



明言していたが、その後、「安全保障は安全保障会議があり、別かなと思う」と修正。「最初に検討する課題」と強調してきたTPPについても「経済連携に関する関係閣僚会合で

話めていく整理になった」と述べ、議論から「撤退」した。

社会保障と税の一体改革も、政府の「集中検討会議」などで検討を続ける方針。結果的に、国家戦略会議の役割は

月内には初会合を開催し、政府が昨年策定した「新成長戦略」を東日本大震災の発生を踏まえて強化する「日本再生の戦略」を年内にまとめる方針。しかし、TPPや米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)移設問題など直面する重要課題に絡まない会議だけに、存在感を発揮するのは容易

## 無暖房住宅に補助

### 札幌市 来年度から3年間で300軒目標

札幌市は13日、断熱性能を高めることでほとんど暖房を必要としない戸建てのパッシブハウス(無暖房住宅)の補助制度を来年度から始める方針を固めた。本年度中に住宅の断熱性能を判断する市独自の基準を策定し、補助額を決定する。3年間で300軒を目標に省エネや二酸化炭素削減につなげる。

同ハウスは通常の4倍ほど厚い断熱材で覆い、熱を逃がさない換気方法を採用。採光方法の工夫で、夏場の温度上昇も防げる。道建

## 7業務の民間委託促す

### 道政策評価委 出張旅費計算など

外部有識者でつくる道の政策評価委員会は13日、道庁で基本評価等専門委員会(委員長・鈴木美佐子北海学園大教授)を開き、公共サービスの民間委託を促す一方、効果期待できないとして5業務の検討中止を求める提言をまとめた。

市場化テストは、民間活力導入による公共サービスの効率化や質の向上を狙いで、道は2014年度までに76業務を対象とする実施方針を策定している。基本評価等専門委員会は本年度、内容に応じ

過払い年金返還受給の1割上限 厚労省案

専業主婦が会社員の夫の退職時に国民年金への切り替えを行わなかったために保険料が未納となっている問題で、厚生労働省は13日、救済のための国民年金法改正案の概要をまとめ、民主党の部門会議